



平成27年6月16日

各 位

会 社 名 コマニー株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 塚本 幹雄
(コード：7945、東証・名証第二部)
問合せ先 取締役 常務執行役員 管理統括本部長
兼HPC推進室部責任者 塚本 健太
(TEL. 0761-21-1144)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成27年6月16日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。添付資料は、平成27年4月30日に公表いたしました「平成27年3月期決算短信（連結）」であります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期 (予 想)			平成28年3月期 第2四半期累計期間 (予 想)		平成27年3月期 (実 績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	31,700	100.0	4.0	14,100	100.0	30,479	100.0
営 業 利 益	1,800	5.7	17.2	150	1.1	1,535	5.0
経 常 利 益	1,840	5.8	12.3	170	1.2	1,638	5.4
当期(四半期)純利益	1,070	3.4	△34.0	5	0.0	1,621	5.3
1株当たり当期 (四半期)純利益	120円24銭			56銭		182円20銭	
1株当たり配当金	34円(年間)			17円		32円(年間)	

【平成28年3月期業績予想（連結）の前提条件】

（当社グループ全体の見通し）

原材料価格の高騰や新興国の成長鈍化や政情不安等、建築市場に影響を及ぼす可能性はあるものの、日本国内においては政府による経済政策や金融緩和策、2020年の東京オリンピック開催等、景気の先行きに明るさが見えつつあります。

こうしたなか、当社グループといたしましては、売上高のさらなる拡大を見込み、損益面については、受注から納入までの業務の整流化を図ることによりロスを徹底的に排除し、利益確保を最重点において邁進する所存であります。

（売上高）

日本国内においては、政府による経済政策や金融緩和策、2020年の東京オリンピック開催等、景気の先行きに明るさが見えつつあります。当業界におきましても、民間非住宅建築着工床面積が2009年を底に伸長しており、また、オフィスの空室率も低下していることにより、今後も新しい建物の建設やオフィス移転等のリニューアル工事が活性化すると予測されます。

平成27年3月期末の受注残高は、日本は前期末比15.9%増の8,055百万円、中国は前期末比31.3%減の1,020百万円です。当社としては、東京を中心としたオフィス市場向けの売上伸長および医療・福祉営業を全国展開することにより医療・福祉市場向けの売上伸長により、日本は前期比5.2%増の売上高30,200百万円を見込んでおります。なお、第4四半期においては、他の四半期に比較して売上が偏重する傾向を前提に予想しております。

また、中国国内においては、以前より活動を続けてきたコンピューターールーム市場と病院市場の営業活動をさらに強化してまいります。新工場の一部稼働遅れが影響し、中国は前期比15.0%減の売上高1,500百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成28年3月期の売上高は、前期比4.0%増の31,700百万円を見込んでおります。

（売上原価）

売上の数量増加に伴い原材料費および労務費等の増加により、平成28年3月期の売上原価は、前期比3.4%増の18,714百万円を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

営業強化および施工人員の増員による人件費の増加で7,140百万円（前期比4.8%の増加）を見積り、平成28年3月期の販売費及び一般管理費は、前期比3.1%増の11,186百万円を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は前期比17.2%増の1,800百万円を見込んでおります。

（営業外収支、経常利益）

営業外収入の主なものは、受取配当金26百万円、受取賃貸料22百万円、太陽光パネルシステムの売電収入19百万円等、合計で114百万円を見積り、営業外支出の主なものは、売上割引19百万円、支払利息14百万円、太陽光パネルシステムの減価償却費14百万円等、合計で74百万円を見積っております。

以上の結果、経常利益は前期比12.3%増の1,840百万円を見込んでおります。

（特別損益）

特別損失として、設備等の老朽化対策の廃棄損30百万円を見積っております。

（当期純利益）

税金等調整前当期純利益1,810百万円より法人税額等を差し引き、当期純利益は前期比34.0%減の1,070百万円を見込んでおります。

なお、当期純利益が減益となる理由は、前期に格満林(南京)実業有限公司の全出資持分譲渡に伴い、関係会社株式売却益を特別利益に計上したことによるものです。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
名

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所
コード番号 7945 URL <http://www.comany.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚本 幹雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長兼 HPC推進室部責任者 (氏名) 塚本 健太 (TEL) 0761-21-1144
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	30,479	3.4	1,535	7.9	1,638	11.9	1,621	1.2
26年3月期	29,466	4.7	1,422	18.2	1,463	16.9	1,602	35.9
(注) 包括利益	27年3月期		1,892百万円(△24.3%)		26年3月期		2,498百万円(58.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	182.20	—	7.7	5.1	5.0
26年3月期	180.01	—	8.3	5.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 0百万円 26年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	32,793	21,916	66.8	2,462.77
26年3月期	31,164	20,318	65.2	2,283.15

(参考) 自己資本 27年3月期 21,916百万円 26年3月期 20,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,056	△1,671	△611	7,311
26年3月期	1,337	△966	262	7,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	266	16.7	1.4
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	284	17.6	1.3
28年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		28.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	6.7	150	—	170	289.0	5	—	0.56
通期	31,700	4.0	1,800	17.2	1,840	12.3	1,070	△34.0	120.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）－、除外 1社（社名）格満林(南京)実業有限公司

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	9,924,075株	26年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,025,083株	26年3月期	1,024,879株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,899,098株	26年3月期	8,899,336株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,756	2.5	1,483	24.8	1,674	36.4	657	△65.0
26年3月期	28,048	4.3	1,188	22.7	1,227	22.3	1,879	86.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	73.89		—					
26年3月期	211.20		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期	30,558		21,253	69.5		2,388.25
26年3月期	29,672		20,551	69.3		2,309.33

(参考) 自己資本 27年3月期 21,253百万円 26年3月期 20,551百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,600	6.9	370	501.4	220	—	24.72
通期	30,200	5.0	1,990	18.9	1,290	96.2	144.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 受注及び販売の状況	19
(2) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が打ち出した経済政策や金融緩和策などを背景に、企業収益の改善など景気は回復基調で推移しました。しかしながら、急激な円安進行による原材料価格の高騰や消費者マインドの低下、新興国の成長鈍化や政情不安などが少なからず日本経済にも影響を与え、依然として不透明な状況が続きました。

このような情勢のもと、当社は首都圏を中心としたオフィス市場や医療・福祉市場向けの営業活動、建築市場に対しての設計織込活動などを強化し、お客様のニーズにあった提案やサービスの提供を行う活動をいたしました。

オフィス市場におきましては、首都圏を中心とした2次移転・3次移転によるオフィス移転の増加や空室率の低下を背景に、お客様との接点の量を増大することに重点をおき、オフィス移転工事を中心とした営業活動を行ってきた結果、前年と比較して4.0%の伸張となりました。医療・福祉施設向けの活動におきましては、エンドユーザーや設計事務所に対しての設計織込活動を進め、前年と比較して4.8%の伸張となりました。その結果、売上高は前連結会計年度と比べ10億12百万円増加の304億79百万円となりました。

損益面では、原材料の価格高騰や施工費の上昇を販売価格へ転嫁する活動を進めるとともに、製造部門を中心とした収益管理の強化や原価改善活動に全社を挙げて取り組んだ結果、売上総利益率は40.6%(前連結会計年度比0.9ポイント改善)となりました。営業利益は15億35百万円(前連結会計年度比7.9%増)、経常利益は16億38百万円(前連結会計年度比11.9%増)、当期純利益は格満林(南京)実業有限公司の全出資持分譲渡に伴い、関係会社株式売却益を特別利益に計上したことなどにより、16億21百万円(前連結会計年度比1.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 日本

日本国内におきましては、政府が打ち出した経済政策や金融緩和策などを背景に、企業収益の改善など景気は回復基調で推移しました。しかしながら、急激な円安進行による原材料価格の高騰や消費者マインドの低下など、依然として不透明な状況が続きました。

このような情勢のもと、当社は首都圏を中心としたオフィス市場や医療・福祉市場向けの営業活動、建築市場に対しての設計織込活動などを強化し、お客様のニーズにあった提案やサービスの提供を行う活動をいたしました。

オフィス市場におきましては、首都圏を中心とした2次移転・3次移転によるオフィス移転の増加や空室率の低下を背景に、お客様との接点の量を増大することに重点をおき、オフィス移転工事を中心とした営業活動を行ってきた結果、前年と比較して4.0%の伸張となりました。医療・福祉施設向けの活動におきましては、エンドユーザーや設計事務所に対しての設計織込活動を進め、前年と比較して4.8%の伸張となりました。その結果、当セグメントの売上高は287億15百万円(前連結会計年度比2.4%増)となり、営業利益は17億13百万円(前連結会計年度比20.3%増)となりました。

(ロ) 中国

中国国内におきましては、日中関係の情勢不安や政策の変化などが続く中、以前より活動を続けてきたコンピュータールーム市場と病院市場を中心に活動してまいりました。特にドア製品を中心とした病院市場を伸張させることが出来た結果、売上高は17億64百万円(前連結会計年度比23.0%増)となりました。損益面につきましては、中国国内メーカーとの競争激化による販売価格の低下や新工場の建設および稼働の準備に係る経費の増加などにより、営業損失は1億76百万円(前連結会計年度は営業損失3百万円)となりました。なお、格満林(南京)実業有限公司譲渡後の中国事業の体制につきましては、格満林(南京)新型建材科技有限公司が平成26年12月末までに生産、営業等の機能を格満林(南京)実業有限公司から移管すること等により体制を整備し、本格稼働に向けて活動しております。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格の高騰や新興国の成長鈍化や政情不安など、建築市場に影響を及ぼす可能性はあるものの、日本国内においては政府による経済政策や金融緩和策、2020年の東京オリンピック開催など景気の先行きに明るさが見えつつあります。

こうしたなか、当社グループといたしましては、売上高のさらなる拡大を見込み、需要が見込める東京を中心とした市場開発機能の強化を行うと共に、医療・福祉営業を全国展開することにより拡販の強化を図ってまいります。損益面については、受注から納入までの業務の整流化を図ることによりロスを徹底的に排除し、利益確保を最重点に置いて邁進する所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	317億円
営業利益	18億円
経常利益	18億40百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	10億70百万円
1株当たり当期純利益	120.24円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて3億23百万円減少の198億82百万円となりました。これは主に、貸倒引当金の減少で1億54百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億16百万円、商品及び製品が5億23百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて19億52百万円増加の129億11百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が1億32百万円、繰延税金資産が2億25百万円減少しましたが、建設仮勘定が16億94百万円、投資有価証券が7億24百万円増加したこと等によります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べて2億30百万円増加の59億58百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億20百万円、短期借入金が1億4百万円減少しましたが、未払法人税等が3億14百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億98百万円減少の49億19百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億33百万円減少したこと等によります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて15億97百万円増加の219億16百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1億66百万円減少しましたが、利益剰余金が13億27百万円、その他有価証券評価差額金が3億2百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は73億11百万円となり、前連結会計年度末と比べて32百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23億89百万円、減価償却費6億53百万円、たな卸資産の減少額4億52百万円などによる増加と、関係会社株式売却益7億67百万円、法人税等の支払額4億13百万円、売上債権の増加額2億30百万円などによる減少により、20億56百万円の収入(前連結会計年度比53.8%増)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入8億78百万円などによる増加と、有形固定資産の取得による支出21億22百万円、投資有価証券の取得による支出2億99百万円などによる減少により、16億71百万円の支出(前連結会計年度比72.9%増)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3億87百万円による増加と、長期借入金の返済による支出6億40百万円、配当金の支払額2億74百万円などの減少により、6億11百万円の支出(前連結会計年度は2億62百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	62.4	62.3	65.9	65.2	66.8
時価ベースの自己資本比率(%)	26.6	29.2	36.0	33.0	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	1.6	0.8	1.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.8	36.2	67.1	59.9	106.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化などの設備投資、新製品の研究及び開発など、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

当期の1株当たり配当金は、当初の予定通り年間32円(中間配当16円実施済み)とさせていただきます。また、次期の1株当たり配当金は、中間、期末ともに17円の年間34円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念のもと、「全従業員が仕事を通して生きがいや働きがいなど人間としての心の充実と経済的な豊かさを追求するとともに、業界のトップリーダーとして常に技術を磨き、素晴らしい商品を世に送り出すことで、人類、社会の進歩発展に貢献する」企業づくりを目指しております。当社の使命は、パーティションのトップメーカーとして「お客様のそばには常に当社の商品があり、誰もが心地よく感じるような空間」を提供していくことでもあります。

そのために、当社は常に「安心と信頼に裏付けられた一流の商品とサービス」を追求し続け、お客様に貢献して成長し続けることに取り組んでおります。

また、快適機能空間を創造する当社といたしましては、本来パーティションが持つべき「環境にやさしい商品」の特性を活かした事業への取組みや、お客様の付加価値向上を目指した技術の開発などにより、多くのお客様に喜んでいただき、信頼が得られる事業活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

中長期におきましては企業価値の最大化を図り、営業利益率10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の持つ経営資源を有効活用し、以下の諸施策を通じて企業価値の向上に努めてまいります。

- ① お客様の期待を超え、感動と満足を得ていただくことを目指して、これまで以上にお客様との接点を増やして真のニーズにお応えし、当社のファン増大に努めてまいります。
- ② 受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務の付加価値向上に努めてまいります。
- ③ 市場ニーズを基に商品を企画・開発することで、お客様に喜ばれる商品をタイムリーに提供できるように努めてまいります。
- ④ パーティションの需要が見込まれる中国及び東南アジアにおいて、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、市場創出を行ってまいります。
- ⑤ 公正な企業活動と企業倫理を守る精神と、プロとして広く社会に貢献できる技術力を持つ人財育成を目指し、積極的な人財教育に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ事業の継続的発展を実現していくため、コーポレート・ガバナンスに対する取組みにつきましては、定期的なモニタリングを行うなど内部統制の更なる充実・強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,316	7,311
受取手形及び売掛金	10,062	9,646
商品及び製品	1,436	913
仕掛品	156	92
原材料及び貯蔵品	897	856
繰延税金資産	284	300
その他	252	807
貸倒引当金	△200	△45
流動資産合計	20,205	19,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,264	2,230
機械装置及び運搬具（純額）	1,010	878
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	118	1,813
その他（純額）	128	132
有形固定資産合計	6,948	8,480
無形固定資産		
ソフトウェア	580	450
ソフトウェア仮勘定	116	241
その他	1	1
無形固定資産合計	698	692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,384	2,108
長期貸付金	70	53
繰延税金資産	794	569
その他	1,092	1,040
貸倒引当金	△30	△33
投資その他の資産合計	3,311	3,737
固定資産合計	10,958	12,911
資産合計	31,164	32,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,081	1,861
短期借入金	640	535
未払法人税等	257	571
賞与引当金	634	636
役員賞与引当金	30	24
その他	2,084	2,328
流動負債合計	5,728	5,958
固定負債		
長期借入金	1,540	1,407
再評価に係る繰延税金負債	384	348
退職給付に係る負債	2,913	2,879
その他	280	284
固定負債合計	5,118	4,919
負債合計	10,846	10,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	5,802	7,129
自己株式	△948	△948
株主資本合計	19,388	20,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	585
土地再評価差額金	277	313
為替換算調整勘定	521	354
退職給付に係る調整累計額	△150	△51
その他の包括利益累計額合計	930	1,201
純資産合計	20,318	21,916
負債純資産合計	31,164	32,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	29,466	30,479
売上原価	17,773	18,093
売上総利益	11,692	12,386
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,094	1,050
貸倒引当金繰入額	16	14
報酬及び給料手当	4,594	4,823
賞与引当金繰入額	429	433
役員賞与引当金繰入額	30	24
退職給付費用	256	249
賃借料	482	580
その他	3,365	3,672
販売費及び一般管理費合計	10,270	10,850
営業利益	1,422	1,535
営業外収益		
受取利息	49	27
受取配当金	22	26
持分法による投資利益	0	0
受取賃貸料	15	16
受取保険金	6	56
その他	58	72
営業外収益合計	153	199
営業外費用		
支払利息	22	19
為替差損	50	26
貸倒引当金繰入額	—	4
売上割引	17	18
売上債権売却損	5	5
減価償却費	11	14
その他	5	8
営業外費用合計	112	96
経常利益	1,463	1,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	—	767
特別利益合計	0	767
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	18	15
減損損失	389	—
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	412	16
税金等調整前当期純利益	1,051	2,389
法人税、住民税及び事業税	301	730
法人税等調整額	△851	37
法人税等合計	△550	768
少数株主損益調整前当期純利益	1,602	1,621
当期純利益	1,602	1,621

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,602	1,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	302
土地再評価差額金	—	36
為替換算調整勘定	771	△166
退職給付に係る調整額	—	98
その他の包括利益合計	896	271
包括利益	2,498	1,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,498	1,892
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,121	7,412	4,458	△947	18,044
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,121	7,412	4,458	△947	18,044
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
当期純利益			1,602		1,602
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,343	△0	1,343
当期末残高	7,121	7,412	5,802	△948	19,388

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	157	277	△250	—	183	18,228
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	157	277	△250	—	183	18,228
当期変動額						
剰余金の配当						△258
当期純利益						1,602
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	125	—	771	△150	746	746
当期変動額合計	125	—	771	△150	746	2,089
当期末残高	282	277	521	△150	930	20,318

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,121	7,412	5,802	△948	19,388
会計方針の変更による 累積的影響額			△18		△18
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,121	7,412	5,783	△948	19,369
当期変動額					
剰余金の配当			△275		△275
当期純利益			1,621		1,621
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,345	△0	1,345
当期末残高	7,121	7,412	7,129	△948	20,715

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	282	277	521	△150	930	20,318
会計方針の変更による 累積的影響額						△18
会計方針の変更を反映し た当期首残高	282	277	521	△150	930	20,299
当期変動額						
剰余金の配当						△275
当期純利益						1,621
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	302	36	△166	98	271	271
当期変動額合計	302	36	△166	98	271	1,616
当期末残高	585	313	354	△51	1,201	21,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,051	2,389
減価償却費	694	653
減損損失	389	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	112	94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△30
受取利息及び受取配当金	△71	△53
支払利息	22	19
有形固定資産除却損	18	11
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
無形固定資産除却損	—	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△767
売上債権の増減額 (△は増加)	△547	△230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△396	452
仕入債務の増減額 (△は減少)	115	△27
その他	51	△79
小計	1,533	2,433
利息及び配当金の受取額	71	53
利息の支払額	△26	△17
法人税等の支払額	△244	△413
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337	2,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	—
定期預金の払戻による収入	—	36
有形固定資産の取得による支出	△572	△2,122
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△5	△299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	878
その他	△353	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△966	△1,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	15
長期借入れによる収入	1,200	387
長期借入金の返済による支出	△580	△640
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△257	△274
その他	△99	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	262	△611
現金及び現金同等物に係る換算差額	522	258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,156	32
現金及び現金同等物の期首残高	6,123	7,279
現金及び現金同等物の期末残高	7,279	7,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

クラスター(株)

コマニーエンジニアリング(株)

格満林(南京)新型建材科技有限公司

格満林(南京)裝飾工程有限公司

格満林国際貿易(上海)有限公司

南京捷林格建材有限公司

なお、当社は連結子会社であった格満林(南京)実業有限公司の全出資持分を平成26年11月18日に譲渡いたしました。これにより、第3四半期連結会計期間末より同社を連結の範囲から除外しております。ただし、連結の範囲から除外するまでの損益及びキャッシュ・フローは連結財務諸表に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が28百万円増加し、利益剰余金が18百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各種間仕切の製造及び販売を主な事業としており、国内においては当社、クラスター(株)及びコマニーエンジニアリング(株)が、海外においては中国の各地域を格満林(南京)新型建材科技有限公司他3社が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、各種間仕切の製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、各種間仕切を製造及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	28,032	1,434	29,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	546	576
計	28,062	1,980	30,042
セグメント利益又は損失(△)	1,424	△3	1,421
セグメント資産	26,418	4,833	31,251
その他の項目			
減価償却費	646	47	694
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	828	118	946

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	28,715	1,764	30,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	497	524
計	28,741	2,262	31,004
セグメント利益又は損失(△)	1,713	△176	1,536
セグメント資産	29,683	3,173	32,856
その他の項目			
減価償却費	622	31	653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	520	1,735	2,255

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,042	31,004
セグメント間取引消去	△576	△524
連結財務諸表の売上高	29,466	30,479

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,421	1,536
セグメント間取引消去	1	△1
連結財務諸表の営業利益	1,422	1,535

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,251	32,856
セグメント間取引消去	△87	△62
連結財務諸表の資産合計	31,164	32,793

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	694	653	—	—	694	653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	946	2,255	—	—	946	2,255

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	合計
減損損失	—	389	389

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,283.15円	2,462.77円
1株当たり当期純利益金額	180.01円	182.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,602	1,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,602	1,621
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,336	8,899,098

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,318	21,916
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,318	21,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,899,196	8,898,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	29,818	103.8	8,055	115.9
中国	2,101	113.7	1,020	68.7
合計	31,920	104.4	9,075	107.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 格満林(南京)実業有限公司の全出資持分を譲渡したことにより、第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しているため、同社の受注残高は計上しておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	28,715	102.4
中国	1,764	123.0
合計	30,479	103.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成27年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 常務執行役員
管理統括本部長兼
総務本部長

もとだ まさひろ
元田 雅博

(現 執行役員
人事部責任者)

2. 退任予定取締役

みなみ しょうご
南 昇悟

(現 取締役 専務執行役員
営業統括本部長)

3. 取締役の担当職務の変更

取締役 常務執行役員
営業統括本部長

つかもと けんた
塚本 健太

(現 取締役 常務執行役員
管理統括本部長兼
H P C 推進室部責任者)

4. 新任監査役候補

常勤監査役

きたむら ひであき
北村 秀晃

(現 経理部参与)

社外監査役

まつがき てつお
松垣 哲夫

(現 シティバンク銀行株式会社
執行役員
事業戦略企画共同部門長)

5. 退任予定監査役

きた まさる
喜多 賢

(現 常勤監査役)

よしだ としお
吉田 敏夫

(現 社外監査役)

6. 新任執行役員候補

執行役員
管理本部長兼
H P C 推進室部責任者

つかもと なおゆき
塚本 直之

(現 経営企画部責任者)

7. 執行役員の役付の変更

常務執行役員
西日本工務本部長

まつなが たつお
松永 達雄

(現 執行役員
西日本工務本部長)

ご参考[役員一覧] (平成27年6月25日付予定)

【役付】	【氏名】	【委嘱】
代表取締役 社長執行役員	塚本 幹雄	
代表取締役 副社長執行役員	塚本 清人	研究開発統括本部長
取締役 常務執行役員	澤田 直樹	グローバル推進統括本部長
取締役 常務執行役員	堀口 勝弘	製造統括本部長兼工務統括本部長
取締役 常務執行役員	塚本 健太	営業統括本部長
取締役 常務執行役員	元田 雅博	管理統括本部長兼総務本部長
社外取締役	武田 忍	
社外取締役	中川 俊一	
常勤監査役	川口 幸一	
常勤監査役	北村 秀晃	
社外監査役	木村 禎一	
社外監査役	松垣 哲夫	